

事務事業名 筑紫野市災害時等要援護者支援事業

出力日：令和06年03月18日

キーコード：1583

施策：	15	地域福祉の推進	財務コード	01030101-17-137
基本事業：	01	地域で支えあい、助けあう仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	身近な近所づきあいができている市民の割合 地域内の助けあいによって見守られている人の数 災害等が発生した際に支援を必要とする人が近くにいることを認識している市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成23年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
<ul style="list-style-type: none"> ・75歳以上の高齢者 ・要介護、要支援認定者 ・療育、身体障がい、精神障がい及び知的障がいの障がいの程度が一定以上の者 ・その他、災害避難時の一連の行動に支援を要する者 			筑紫野市災害時等要援護者支援制度実施要綱に基づき、災害時に手助けを必要とする高齢者や障がい者等を、災害時等要援護者登録台帳に登録し、区長や民生委員・児童委員及び地域の自主防災組織等に名簿を配布する。この名簿を平常時には見守り用として、災害時には安否確認や避難支援用として活用する。 本事業の周知のため、区長や民生委員・児童委員、各コミュニティ運営協議会への出前講座の実施や市民に対するチラシの配布等を行う。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
災害時等要援護者を台帳に登録することにより、要援護者を把握し、災害発生時等には必要な支援がすぐ受けられるようにする。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	03年度 実績	04年度 実績	05年度 当初	06年度 要求	07年度 計画	08年度 計画	目標
要援護者登録数		人	1,633	1,958	2,400	2,500			3,000
支援者充足率（支援者数 / 要援護者数）		%	30	35	35	35			60
5. コスト									
事業費		計	千円	450	1,962	451	451		
		国	千円	0	0	0	0		
		県	千円	0	0	0	0		
		地方債	千円	0	0	0	0		
		その他	千円	0	0	0	0		
一般	千円	450	1,962	451	451				
正職員人工数		人工	0.27	0.17	0.65	0.65			
正職員人件費		千円	2,139	1,314	5,080				
トータルコスト(事業費 + 正職員人件費)		千円	2,589	3,276	5,531	451			
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）		災害時等要援護者の登録数は、死亡者数や転出者数が上回り減少を続けていたが、令和4年度末に要綱上の対象者に登録勧奨通知を送付し、増加している。 一方で、要援護者に対する支援者を見つけるまでに時間がかかる場合があり、充足率は横ばいとなっている。							
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	小さい								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
地震や豪雨災害などで高齢者や障がい者などが多く被災する中、国が作成した「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」にあわせて、平成23年度に「筑紫野市災害時等要援護者支援制度実施要綱」を施行し事業を開始した。									
備考・特記事項 or 進行管理欄									